

統計データ整備と分析

1. 日本の商品別国・地域別貿易指数 2007年版

1. 調査の目的

2006年には、日本をとりまく経済環境にもいくつかの重要な変化が見られるようになった。まず輸入側面では、原油価格や原材料などの一次産品価格の上昇があり、00～04年までは107程度で安定していた輸入価格指数（円ベース、95年基準）が、05年には123、06年には140と急速に上昇している。しかも日本の景気回復もあって輸入価格の上昇にも拘わらず、輸入数量は伸び続けている。一方、輸出側面では、中国を始めとする高成長の対アジア輸出や安定的な成長を続ける対米輸出で数量、価格ともに順調に伸びている。この結果、06年の日本の貿易黒字は2005年からは減少はしたものの、7.9兆円と一定の水準を維持している。しかし、近年の日本の実質実効為替レートは85年のプラザ合意以前の水準で歴史的にも最も低い水準にあるが、米国のサブプライム問題に端を発するドル売りが進行すれば、円高が一気に進む可能性も否定できず、今後の貿易動向にも大きな影響を与えるかもしれない。

上記のような日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

2. 調査結果の概要

こうした認識のもと、本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成し、これらの指数を用いて日本の貿易構造を分析した。同時に、日本の航空貨物貿易に関して最近の動向と特性に関して定量的な分析を行った。

本報告書では、付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、製品と主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは1999年～2006年を円ベースとドルベースで、四半期データは2003年～2006年を円ベースでそれぞれ示してある。

* Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。